

今後の見通しとポートフォリオの状況

ESG海洋関連株式ファンド 愛称「海」
追加型投信/内外/株式

- ESG海洋関連株式ファンド（愛称「海」）（以下、当ファンドとします）は2022年4月27日の設定です。
- 当ファンドの基準価額は、インフレ率の上昇に伴う米国の積極的な利上げ継続観測や、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等により、世界的に株式市場が軟調に推移していることなどから下落傾向の展開となり、5月20日時点で9,263円と設定来で737円の下落となっています（図表1）。
- しかし、当ファンドが投資対象とする「ブルーエコノミー」※関連企業が取り組む事業は中長期的なものであり、今後の成長が期待できる市場であると考えます。
- 本レポートでは、当ファンドの主要投資ファンドである「DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）」のポートフォリオの状況ならびに今後の見通しについてご紹介致します。

図表1 設定来の基準価額の推移

（日次：2022年4月27日～2022年5月20日）



※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

今後の見通し

ブルーエコノミー＝中長期的に取り組むべきテーマ

足元、物価の高騰等を背景に、市場のボラティリティが上昇傾向にあること等から当ファンドの基準価額は下落しました。しかし、ブルーエコノミー関連企業が取り組んでいる課題は長い時間をかけて取り組むべきテーマであり、中長期的な成長が見込まれる分野と考えます。

例えば、養殖、洋上風力発電、海上輸送などは、食料とエネルギーの安全保障や国際貿易を可能にする分野です。そのため、地政学リスクの高まりを受け株価が一時的に下落しても企業価値が損なわれることはなく、市場の安定とともに回復に向かうと見込まれます。

なお、当ファンドの規模別構成を見ると、中小型銘柄も多く含まれていることがわかります。これはブルーエコノミーが相対的に新しい投資分野であり、新興企業も多く含まれることが背景です。当ファンドは特に企業規模に対し制約は設けず、投資妙味のある企業に対し幅広く投資してまいります。

図表2 規模別構成比率

規模	比率
大型	43.8%
中型	18.0%
小型	28.8%

大型：100億ユーロ以上、中型：50億ユーロ以上100億ユーロ未満、小型：50億ユーロ未満

※比率は小数点第2位を四捨五入しています。

（出所）DWSのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

※ブルーエコノミーとは

海洋生態系の回復・保護・維持、クリーンテクノロジー、再生可能エネルギー、循環型資源利用等に基づいた経済活動を指します。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ポートフォリオ*の状況（4月29日時点）

ポートフォリオ構築：ボトムアップでの銘柄選択を重視

【セクター別構成比率の特徴】（図表3）

主要投資対象であるブルーエコノミー関連企業の中には、**資本財・サービス**や**生活必需品**等のセクターに分類されるものが多く含まれる傾向にあります。

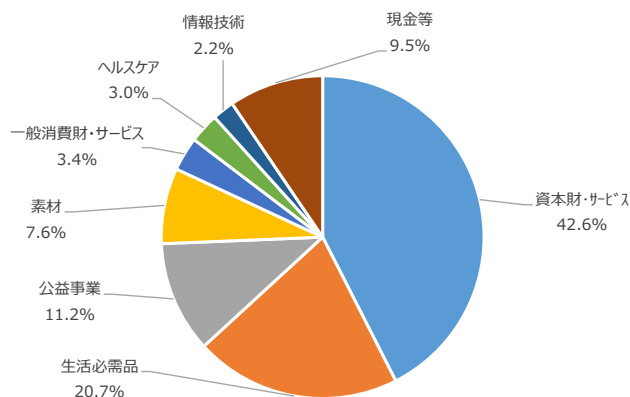
資本財・サービス（例：再生可能エネルギー）

欧州連合（EU）による再生可能エネルギーの導入目標達成のため、洋上風力発電や太陽光発電への需要が高まると見えています。

生活必需品（例：サーモン養殖）

ロシアによるウクライナ侵攻長期化の影響もあり足元で食料品価格が高騰するなか、省資源で環境に優しい食料生産が求められてきており、食料問題解決につながる技術を持つ企業へのESG投資が拡大しています。サーモンに関しては、大幅な供給増が見込み難い一方で、消費量は拡大傾向にあるため、「**サーモン養殖**」は重要な食料供給源としての成長が期待できます。

図表3 セクター別構成比率



※世界産業分類基準（GICS）に基づく。
※比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

（出所）DWSのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

【国・地域別構成比率の特徴】（図表4）

国・地域別にみると**欧州企業中心**で構成されていることがわかります。これは欧州各国が脱炭素社会の実現に向け、**環境問題等に積極的に取り組んでいる**ことも一因とみられます。

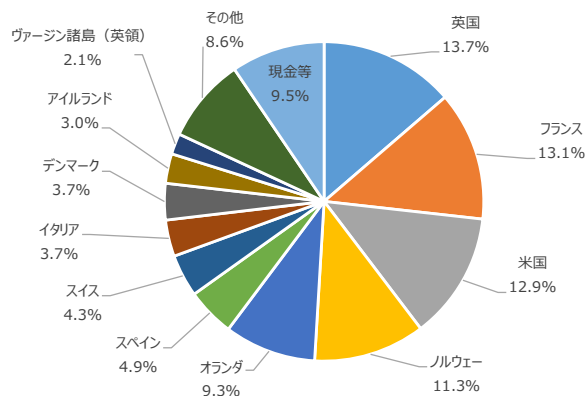
洋上風力発電

2050年のネットゼロ達成を目指し、欧州各国では化石燃料からの脱却を進めています。その中で注目されているのが洋上風力発電です。なお、5月18日に欧州連合（EU）欧州委員会はロシアへの化石燃料依存から2027年までに脱却するための計画案を発表しました。天然ガスの調達先多様化や省エネ、再生可能エネルギー普及をさらに促進するために、2,100億ユーロ（約28兆5,000億円）の投資が必要である模様であり、洋上風力発電等の事業が欧州でさらに活発になるものと見込まれます。

海運会社

海運会社の最大手も欧州に拠点を置いています。国際的な商品の多くは海上輸送が中心であり、世界経済の成長に伴い海上輸送の需要は増加傾向にあることから、企業業績も堅調に推移すると考えられます。

図表4 国・地域別構成比率



※比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

（出所）DWSのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

*上記は当ファンドの主要な投資ファンドである「DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）」の4月29日時点のポートフォリオの状況です。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

図表5 組入上位10銘柄

	企業名	国	セクター	比率	ESGポイント／概要
1	モウイ	ノルウェー	生活必需品	5.1%	世界最大の水産養殖加工会社。アトランティックサーモンの生産数量で世界第1位。
2	ネクサズ	フランス	資本財・サービス	4.8%	世界有数のケーブルメーカー。洋上風力発電向け海底送電ケーブルを製造する。
3	ビューロベリタス	フランス	資本財・サービス	4.6%	船舶の安全な建造と運航における船級サービスのための試験、検査および認証を行う。
4	レキットベンキーズ・グループ	英国	生活必需品	4.1%	世界的な日用品メーカー。プラスチックの再利用や再生可能エネルギーの利用を推進する。
5	ドラックス・グループ	英国	公益事業	4.1%	再生可能エネルギーによる発電事業を行う英大手電力会社。
6	インターテック・グループ	英国	資本財・サービス	3.9%	品質試験サービスを提供。環境、安全、規制の要件に適合するように海運業界を支援する。
7	ウエオリア・エンバイロメント	フランス	公益事業	3.7%	水・廃棄物処理、エネルギー管理ソリューションを提供。海洋プラスチック廃棄物の削減等に貢献。
8	プリスミアン	イタリア	資本財・サービス	3.7%	世界最大のケーブルメーカー。洋上風力発電向け海底送電ケーブルを製造する。
9	コーニクレックDSM	オランダ	素材	3.3%	素材科学会社。持続可能な水産養殖や海洋資源への負荷を低減し、海洋生物の保護に貢献。
10	スマーフィットカップグループ	アイルランド	素材	3.0%	段ボール原紙メーカー。プラスチック製パッケージに代わる持続可能な選択肢を提供する。

※世界産業分類基準(GICS)に基づく。

(出所) DWSのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

※図表2～5の比率は「DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）」の純資産額に対する比率になります。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ESG海洋関連株式ファンド 愛称「海」の留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。また、その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。

※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

● 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.243%（税抜1.13%）
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.993%程度
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

● お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

● 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

(2022年5月24日現在)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
東洋証券株式会社	関東財務局長（金商）第121号	○			○

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）